

潮流

コロナ禍で進むか 地方移住

調査第二部 部長代理 木村 俊文

新型コロナウイルスの感染拡大を受けたテレワークの普及を背景に、東京都からの人の流出傾向が続いている。総務省「住民基本台帳人口移動報告」によれば、東京都は2020年4月までは転入が転出を上回る「転入超過」だったが、緊急事態宣言発出後の20年5月に反転し、6月にいつたん戻ったものの7月以降は6ヶ月連続で転出が転入を上回る「転出超過」（直近6ヶ月の転出超過数は2.2万人）となった。ただしこの半年間、埼玉・神奈川・千葉の周辺3県は転入超過だったため、都心から郊外へと住み替えの動きが起きている可能性もある。

テレワークを導入した東京都内の企業の中には、事務所スペースの縮小や本社ビルの売却、さらには本社機能そのものを地方に移転する動きもみられる。

こうした中、菅首相は21年初、今国会冒頭の施政方針演説の中で「新型コロナを機に改めて地方への関心が高まっている。都会から地方への大きな人の流れを生み出す」と述べ、地方創生に向けた決意を示した。具体的には、①光ファイバー回線網の整備（500億円、20年度第2次補正予算）や、②サテライトオフィスの開設・利用促進・企業の地方進出支援などテレワークを活用した移住・滞在支援（新たな地方創生交付金100億円、20年度第3次補正予算）のほか、③東京圏（東京・埼玉・神奈川・千葉の1都3県）から地方への移住者に最大100万円を交付する移住支援事業にテレワークで仕事を続ける移住者も21年度から対象に加えるなど、地方創生に資するテレワーク（地方創生テレワーク）を推進するとしている。すでに政府は20年末に「地方創生テレワーク推進に向けた検討会議」を設置し、時代の変化を捉えた新しい地方創生の実現に向けて議論を重ねている。

こうした動きを受けて、人口減少に対する危機感の強い自治体の中には、数日～1ヶ月程度の「お試しテレワーク体験事業」のほか、公共施設や空き家を活用したオフィス・住宅などテレワークのための拠点整備、移住者への独自の現金支給（交通費やオフオス利用料の補助）など、「テレワーク移住」を呼び込む動きが広がりつつある。

一方、テレワーク導入が進む中で、家事・子育て・介護等で業務に集中できる時間を確保できないために仕事時間が延びる傾向があるなど、労務面を考慮しながら、いかに生産性を高めていくかといった新たな課題も認識されるようになった。

また今後、新型コロナのワクチン接種が進み、経済活動が正常化すれば、企業のテレワーク導入・利用の動きが鈍化し、同時に東京都からの人の流出が弱まる可能性もある。

こうした点を踏まえると、コロナ禍によるテレワークの普及とそれに伴う意識の変容という絶好の機会を捉えて政府主体の地方創生テレワークを推進するとともに、「地方の魅力を高め、地方で雇用を生み出す」という地方が主体的に取り組む戦略にもいっそう力を入れていくことが大切ではないかと考えられる。

政府による今後の「地方創生テレワーク推進」を受け、東京都だけでなく東京圏全体でみても人の流出が確かなものとなり、移住先が地方に広がることを期待したい。